

2021年6月2日

各位

会社名 株式会社 ジェイ・シー企画  
 代表者名 代表取締役社長 矢ヶ部 啓一  
 (コード番号：4073 東証マザーズ)  
 問合せ先 取締役経営管理本部長 坂井 正人  
 (TEL. 043-464-3348)

2021年6月期の業績予想について

2021年6月期(2020年7月1日から2021年6月30日)における当社の業績予想は以下のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2021年6月期 (予想)			2021年6月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年6月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	2,187	100.0	82.9	1,516	100.0	2,638	100.0
営業利益	218	10.0	56.7	118	7.8	386	14.6
経常利益	207	9.5	54.9	116	7.7	377	14.3
当期(四半期)純利益	144	6.6	54.0	88	5.8	268	10.2
1株当たり当期(四半期) 純利益金額	70円23銭			43円10銭		131円76銭	
1株当たり配当金	未定(注)4			—		700円00銭	

- (注) 1. 当社は連結決算財務諸表を作成していません。  
 2. 2020年6月期(実績)及び2021年6月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益金額は期中平均発行株式数により算出しております。  
 3. 2021年3月12日付で、普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。上記では、2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益金額を算出しております。  
 4. 当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。2021年6月期(予想)については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については現時点では未定であります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年6月2日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2021年6月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見直し

当社は、「社会に貢献する企業として、高品質の商品とサービスの提供により、顧客満足度を高め、社員一人一人が高いモラルを維持し、社会にとってなくてはならない会社となる。」を経営理念として、電子マネーの急速な普及に伴い多様化するカード取引に対応するシステムを開発し、「キャッシュレス決済サービス事業」として加盟店や企業への導入及びクラウドによる決済 ASP サービスを行っております。また、導入後の保守・運用に関するサポートサービスは自社でヘルプデスクを備え、24時間体制でタイムリーに対応できるよう整備しております。

当社のビジネスが立脚するキャッシュレス決済市場において、キャッシュレス決済の比率は2019年の時点で約26.8%となっており、韓国や中国といったキャッシュレス先進国と比較すると大きく出遅れています。政府はキャッシュレス決済比率を2025年までに4割程度、将来的には世界最高水準の80%を目指すこととしています（「成長戦略フォローアップ」（2019年6月21日閣議決定）、「キャッシュレス・ビジョン」（2018年4月11日キャッシュレス検討会策定））。一方、日本国内においてキャッシュレス決済が利用できるシーンは年々拡大してきています。キャッシュレス決済にはクレジットカード、電子マネー、デビットカード、スマートフォン決済（コード決済）など複数の手段が存在していますが、日本のみならず世界的に今後も普及の一途を辿るものと予想されます。キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2020」によれば、2019年度に決済額ベースで80兆円程度であった国内キャッシュレス決済市場規模は、2025年度には120兆円とおおよそ1.5倍になることが想定されています。

このような状況のもとで、当社は、引き続きキャッシュレス決済サービスの販売拡大に努め、既存顧客の持続的な成長とともに、新規顧客開拓に努めておりますが、2020年6月期は消費税増税に伴う「キャッシュレス・消費者還元事業」による、いわゆる特需需要（2020年6月期の売上高2,638百万円のうち、キャッシュレス・消費者還元事業による売上高は702百万円）があったことから、2021年6月期は、売上高2,187百万円（前期比17.1%減）、営業利益218百万円（前期比43.3%減）、経常利益207百万円（前期比45.1%減）、当期純利益144百万円（前期比46.0%減）となる見込みであります。

### 2. 個別の前提条件

本資料記載の2021年6月期業績予想は、2020年7月から11月までの実績値に2020年12月から2021年6月までの予想数値を合算して策定した数値となっております。

#### (1) 売上高

当社はキャッシュレス決済サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、キャッシュレス決済サービス事業の売上高は、情報システム開発、アウトソーシングサービスの各売上高で構成されております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年6月2日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## ① 情報システム開発

情報システム開発は、主にキャッシュレス決済における、プロセッシング業務を顧客自身が運用する場合に必要な決済処理システムを提供するものです。基本機能は自社のキャッシュレス決済パッケージソフトウェア CARD CREW PLUS をライセンス提供しておりますが、加盟店のニーズに合わせて受託のカスタマイズが発生することから、「情報システム開発」と呼んでおり、加盟店が自身で管理する環境へシステム構築を行うオンプレミス型のカスタマイズと、当社が保有するシステムをクラウドとしてご利用いただく決済 ASP サービスのカスタマイズがあります。又、対面販売での決済に欠かせない決済端末の販売もこのカテゴリーに含んでおります。決済端末アプリケーションは全て自社開発し、基本パッケージをベースにご希望のカスタマイズを承っています。収益構造としてはフロー収益であり、需要により売上が変動します。

売上高の予測数値の策定にあたっては、2020年11月までの実績値（369百万円）に加え、2021年6月までに売上計上できる受注済み案件（473百万円）及び引合中案件の商談の進捗を6段階で管理し、そのうち、4段階以上のものを受注確度の高いもの（462百万円）として取扱って予測しております。

以上の結果、システム開発の2021年6月期通期の売上高は決済 ASP サービス導入や IC 化対応案件の受注により 744 百万円、機器販売の 2021 年 6 月期通期の売上高は決済端末の販売により 560 百万円となり、情報システム開発全体では 1,305 百万円を見込んでおります。なお、2021 年 6 月期第 3 四半期累計期間の売上高は、システム開発売上が 403 百万円（前期比 46.1%減）、機器販売が売上高は 438 百万円（前期比 43.0%減）となり、情報システム開発全体では 842 百万円（前期比 44.5%減）となりました。

## ② アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、決済 ASP サービス（クラウド型）と保守運用サービスの二つがあります。決済 ASP サービス（クラウド型）は、顧客環境に当社の決済システムを設置又は導入するのではなく、当社がプロセッシングに必要なソフトウェア、通信専用回線、サーバを用意し、ご利用いただくサービスです。一方、保守運用サービスは、情報システム開発で受託して提供した決済システムの保守やコールセンター運用を行うサービスです。

いずれのサービスも、顧客単位の月額固定売上、決済端末台数単位の月額処理料売上等で収益構造としてはストック収益であります。

売上高の予測数値の策定にあたっては、2020年11月までの実績値（375百万円）に加え、既存顧客の2020年11月時点の既存顧客の月額売上実績値（66百万円）をベースに、新規顧客による増加や解約に伴う減少を案件ごとに個別に合算し算出（506百万円）しております。以上の結果、アウトソーシングサービスの2021年6月期通期の売上高は、決済 ASP サービスが顧客の増加に伴い売上が増加し 589 百万円、保守運用サービスが顧客の決済 ASP サービスへの切り替えに伴う減少があったことから 292 百万円となり、アウトソーシングサービス全体では 882 百万円を見込んでおります。なお、2021 年 6 月期第 3 四半期累計期間の売上高は、決済 ASP サービス売上が 451 百万円（前期比 7.0%増）、保守運用サービス売上が 222 百万円（前期比 2.7%減）となり、アウトソーシングサービス全体で 673 百万円（前期比 3.6%増）となりました。また、主な経営指標としているアウトソーシングサービスのエンドユーザー数は 2021 年 6 月

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年6月2日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態 その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

通期で 330 件を見込んでおり、同サービスのエンドユーザー月額平均単価は 235 千円を見込んでおります。

## (2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、情報システム開発（開発）においては、主として労務費、外注費、情報システム開発（機器販売）においては、主として材料費（商品仕入）、アウトソーシングサービスにおいては、主に労務費で構成されております。

労務費は、案件毎に工数を積み上げ、労務費平均単価を掛けて算出しております。外注費は、外注先毎に発注予定を積み上げ、案件毎に割り当てております。また、材料費（商品仕入）は、決済端末導入のある案件を積み上げ、納品予定台数に単価を掛け算出しております。

第 3 四半期累計期間における、売上原価は 875 百万円、売上総利益は 640 百万円となりました。また、2021 年 6 月期においては、売上原価は 1,248 百万円（前期比 13.8%減）、売上総利益は 938 百万円（前期比 21.1%減）を見込んでおります。

## (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主たるものは、人件費、研究開発費となります。

人件費については、2020 年 11 月の実績をベースに一定の昇給分を加味し、325 百万円（前期比 3.3%減）を見込んでおります。

研究開発費については、各部門にてプロジェクト計画を策定し、プロジェクトにかかる費用を積み上げ、160 百万円（前期比 14.9%減）を見込んでおります。

その他の経費につきましては、科目別に積み上げを行っております。

第 3 四半期累計期間における、販売費及び一般管理費は 521 百万円、営業利益は 118 百万円となりました。また、2021 年 6 月期においては、販売費及び一般管理費は 719 百万円（前期比 10.4%減）、営業利益は 218 百万円（前期比 43.3%減）を見込んでおります。

## (4) 営業外損益、経常利益

2021 年 6 月期においては、借入金に対する定常的な支払利息等の発生のほか、株式上場に関連する費用を見込んでおります。

第 3 四半期累計期間における、営業外収益は 2 百万円、営業外費用は 4 百万円となり、経常利益は 116 百万円となりました。また、2021 年 6 月期においては、営業外収益は 2 百万円、営業外費用は 13 百万円を見込んでおり、経常利益は 207 百万円（前期比 45.1%減）を見込んでおります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021 年 6 月 2 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態 その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(5) 特別損益、当期純利益

2021年6月期においては、特別損益の発生を見込んでおりません。また、特別損失として固定資産圧縮損を0百万円見込んでおります。なお、特別損失は1百万円未満です。法人税等に関しては、税引前当期純利益に対する実効税率により算出しております。

第3四半期累計期間における四半期純利益は88百万円となりました。また、2021年6月期においては、当期純利益は144百万円（前期比46.0%減）を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年6月2日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。